

「地方への新しいひとの流れをつくる」ための送り出し機能の強化

政策提言先 内閣府、内閣官房、総務省、経済産業省

**政策提言の要旨**

まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地方への移住の促進などの取り組みが推進されてきましたが、依然として東京圏への転入超過や地方での担い手不足に歯止めがかかっていない状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方等が見直され、今後、地方暮らしへの関心が一層高まっていくものと考えられます。

そのため、テレワーク、リモートワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の急速な広がりや、都市部の企業における社員の副業・兼業を解禁する動きに着目し、地方でのテレワークやリモートワークの促進や副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業とのマッチングの促進による、地方への新しいひとの流れをつくる送り出し機能をさらに強化することを提言します。

**【政策提言の具体的内容】**

- 1 テレワークやリモートワークの促進による地方への送り出し機能の強化
  - (1) 地方におけるテレワークやリモートワーク拠点の整備を支援する制度の拡充  
テレワークやリモートワークを行うシェアオフィス、コワーキングスペース等の地方での整備に係る国の補助制度の拡充を提言します。
  - (2) 地方でテレワークやリモートワークを実践する人材への移住支援金の支給  
国の地方創生移住支援事業の移住支援金の支給対象者に、都市部（東京23区等）から地方に移り住み、都市部（東京23区）の企業に在籍したまま地方でテレワークやリモートワークを実践する人材を追加することを提言します。
- 2 副業・兼業を希望する都市部人材の地方への送り出し機能の強化
  - (1) 副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業のマッチングの仕組みの構築
    - ①副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業のマッチングを行う全国規模のプラットフォームを国が主体となって構築することを提言します。
    - ②このプラットフォームには、地方での副業・兼業をお試しできるインターンシップの仕組み（マッチングや負担軽減策等）も導入することを提言します。
  - (2) 地方での副業・兼業機運のさらなる醸成
    - ①社員への地方での副業・兼業の奨励等、先進的な取り組みを行う都市部企業を国が表彰する制度の創設を提言します。
    - ②地方での副業・兼業の優良事例を国が積極的に全国へ情報発信することを提言します。

**【政策提言の理由】**

- ・ 地方でのテレワーク、リモートワークや地方企業等との副業・兼業を実践する都市部人材は、地域の担い手としての活躍にとどまらず、将来的な移住にもつながることから、地方自治体も、創出・拡大に向けた取り組みをはじめています。
- ・ 「新しい生活様式」の実践例として推奨されている取り組みの中でも、テレワークやリモートワークは、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を可能にすることから、地方へのひとや仕事の流れを促すものとして期待されています。
- ・ こうした地方への新しいひとの流れをつくる取り組みをさらに推進するため、国として、地方への送り出し機能を強化することが必要です。

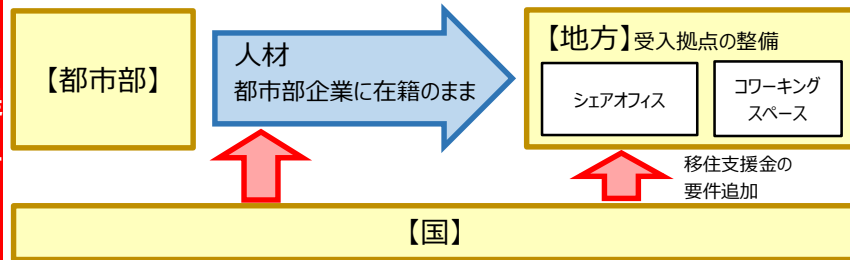
# 地方への新しいひとの流れをつくるための送り出し機能の強化

- 依然、東京圏への転入超過や地方での担い手不足に歯止めがかかっていない状況
- 他方で、「新しい生活様式」の実践が求められる中、今後、地方暮らしへの関心が高まる可能性あり。
- 都市部企業では、テレワーク・リモートワークや副業・兼業等が増加傾向  
→ **国において、地方でのテレワーク・リモートワークの促進や副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業とのマッチングの促進による、地方への新しいひとの流れをつくる送り出し機能の強化が必要**

## 1 テレワークやリモートワークの促進による地方への送り出し機能の強化

### ◆現状と課題

- 地方において、テレワークやリモートワークは「ひと」や「しごと」の地方への流れを促す取り組みとして期待
  - ・地方では、テレワーク、リモートワークを行う拠点（シェアオフィスやコワーキングスペース等）が十分整備されておらず、整備のための補助制度の拡充が必要
  - ・都市部から地方に移り住み、地方でテレワーク、リモートワークを実践する人材へのインセンティブが必要



### (1) 地方におけるテレワークやリモートワーク拠点の整備を支援する制度の拡充

例) 内閣府「地方創生推進交付金」

- ・「新しい生活様式」への対応タイプ（仮称）を創設し、**交付金使途の柔軟化**を図ること
- ・交付上限額の引上げ等、**より緩やかな制度**とすること

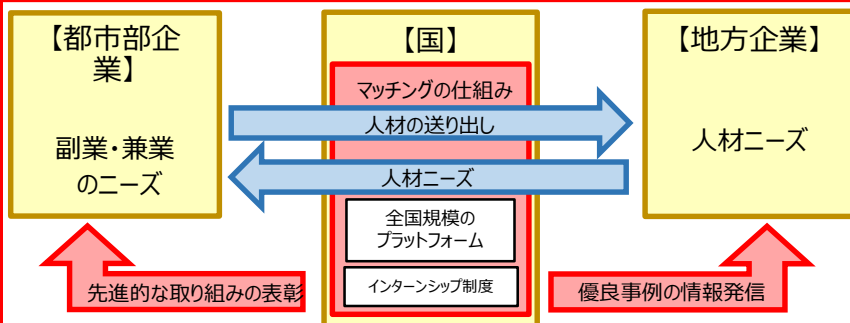
### (2) 地方でテレワークやリモートワークを実践する人材への移住支援金の支給

**都市部の企業に在籍したまま**地方でテレワークやリモートワークを実践する人材にも**移住支援金**を支給すること

## 2 副業・兼業を希望する都市部人材の地方への送り出し機能の強化

### ◆現状と課題

- 地方企業の担い手不足の解消には、都市部人材が、まずは副業・兼業という形態で地方企業とつながりを築くことが重要
  - ・都市部の企業人材、地方企業ともに、副業・兼業のニーズが十分顕著化されておらず、副業・兼業のさらなる促進には、**ニーズの顕著化とマッチングの強化が必要**
  - ・都市部の企業人材による地方での副業・兼業は増加傾向であるが、まだ浸透しているとは言い難く、さらなる機運の醸成が必要



### (1) 副業・兼業を希望する都市部人材と地方企業のマッチングの仕組みの構築

- ① マッチングを行う**全国規模のプラットフォーム**を国が主体となって構築すること
- ② このプラットフォームには、地方での副業・兼業をお試しできる**インターンシップ**の仕組み（マッチングや負担軽減策（インターンシップにかかる交通費への助成）等）も導入すること

### (2) 地方での副業・兼業機運のさらなる醸成

- ① 先進的な取り組みを行う都市部企業を**国が表彰する制度**を創設すること
- ② 地方での副業・兼業の優良事例を国が主体となって**全国に情報発信**すること

# テレワークやリモートワークの促進による地方への送り出し機能の強化（参考事例）

## まちなか型

### サテライトオフィス北見（北海道北見市）

シェアオフィス

コ・ワーキングスペース

商店街空き店舗活用

自治体主導

当施設の利用を目的に5人が移住



サテライトオフィス北見HPより

#### 〈概要〉

- ①開設：平成29年6月
- ②場所：JR北見駅から徒歩3分  
中心商店街の旧商業ビル1階スペース
- ③施設：床面積 約300㎡  
フリーWi-Fi、オープンスペース30席  
テレビ会議室2室
- ④運営：一般社団法人北見工業技術センター運営協会
- ⑤入居者：東京に本社があるIT企業3事業者
- ⑥利用者：東京等から出張中の会社員、映像クリエイター、漫画家等  
※地元の方の利用もあり
- ⑦利用実績：のべ約3,000人（令和元年度）
- ⑧整備費用：改修費、OA機器導入費、ネットワーク環境整備費  
総額：9,000千円（過疎対策事業債）

#### 〈背景〉

- ・IT企業の誘致を目的に着想
- ・平成27年度に、総務省「ふるさとテレワーク地域実証事業」に参加。  
実証実験参加企業から、市内中心部での整備要望多数

#### 〈特徴〉

- ・帰省型テレワークを提唱。帰省した会社員がサテライトオフィス利用をきっかけにUターン
- ・入居企業が地元の大学、自治体等との共同研究を実施  
※カーリング記録・可視化支援、AI監視カメラを活用した園児の見守り 等
- ・オープンスペースでは地元の方を対象にしたセミナーや勉強会も開催

## 中山間型

### 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス（徳島県神山町）

シェアオフィス

コ・ワーキングスペース

旧縫製工場活用

民間企業主導

移住と地元雇用あわせて約50人



ToKushima working styles サイトより

#### 〈概要〉

- ①開設：平成25年1月
- ②場所：神山町役場から車で約5分、旧縫製工場
- ③施設：床面積 619㎡  
フリーWi-Fi、多目的ワーキングスペース、  
テレビ会議室、ミーティングルーム
- ④運営：神山町のNPO法人
- ⑤入居者：東京本社の企業、地元金融機関 計13事業者、  
徳島大学
- ⑥利用実績：2,037人（令和元年度、視察者含む）
- ⑦整備費用：改修費等：神山町、徳島県、NPO法人  
各3,000千円 計9,000千円

#### 〈背景〉

- ・県内全域に光ファイバー網が整備されたことで、IT企業が集積。集合施設建設の機運上昇

#### 〈特徴〉

- ・入居企業と地域住民（地元小学生等）との交流が盛ん
- ・入居企業がオフィス近隣に視察・研修・観光を目的とした宿泊施設を整備

## 中山間型

### シェアオフィス相川（高知県土佐町）

シェアオフィス

小学校旧校舍活用

自治体主導

移住者4人、地元雇用3人実現

「高知家のシェアオフィス」  
8市町、9施設



高知家のシェアオフィスHPより

#### 〈概要〉

- ①開設：平成26年6月
- ②場所：土佐町役場から車で約5分 旧相川小学校
- ③施設：旧相川小2階部分を活用  
フリーWi-Fi、ネット回線100MB、事務所4部屋
- ④運営：土佐町
- ⑤入居者：東京本社の企業2社、地元企業1社 計3社
- ⑥整備費用：改修費等 28,000千円（土佐町、高知県）  
※高知県移住促進事業費補助金を活用

#### 〈背景〉

- ・県外からの移住促進、新産業の集積による雇用の創出等を目的に整備

#### 〈特徴〉

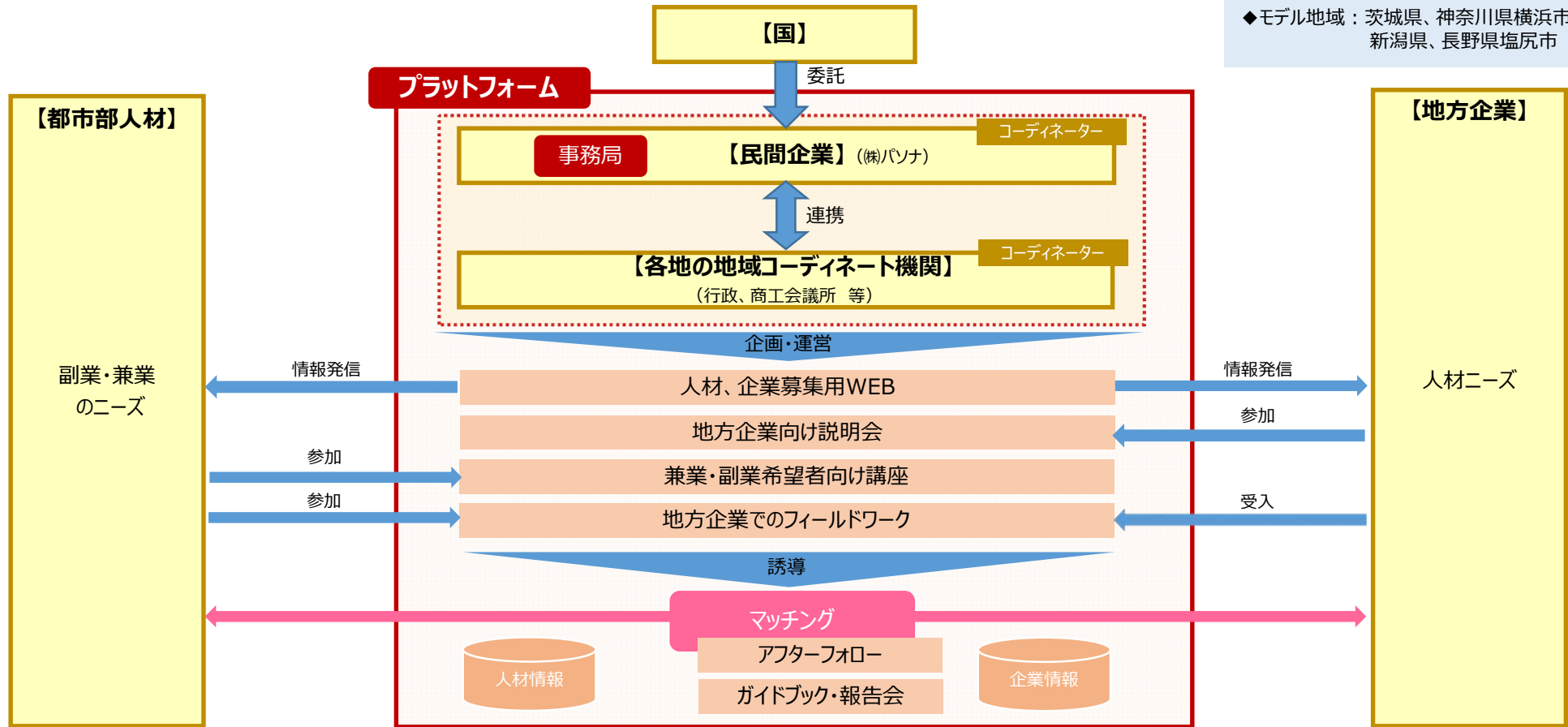
- ・東京本社の入居企業が農業・林業インターンシップの企画・運営による移住・就業支援を展開
- ・東京本社の入居企業では、業務を徐々に土佐町にシフトさせる計画（地元雇用を増大、常勤社員1社＋東京からの長期出張者で業務に従事 等）

# 副業・兼業を希望する都市部人材の地方への送り出し機能の強化（参考事例）

## プラットフォーム参考事例（イメージ）

令和元年度 兼業・副業等外部人材マッチング支援事業（モデル事業、関東経済産業局）

◆モデル地域：茨城県、神奈川県横浜市、新潟県、長野県塩尻市



## 参考事例の特徴

- ・都市部人材への情報発信力がある「民間企業」（パナソニック）と地域企業の実情に精通している「地域コーディネート機関」が連携してコーディネート、マッチングを実施した。
- ・地方企業向け説明会や副業・兼業希望者向け講座、地域企業でのフィールドワーク等、マッチングまでの取り組みを段階ごとにきめ細かに展開することで、ニーズの顕在化とマッチング精度の向上を図った。
- ・コーディネーターによる伴走支援を実施した。（マッチング、アフターフォロー）
- ・マッチングにあたっては、スキルより理解や共感を重視した。
- ・ガイドブックの作成や報告会の開催等を通じて、機運の醸成や好事例の横展開を目指した。

## 本県の提言

- ・モデル事業の本事業化と全国展開による「全国規模のプラットフォーム」の構築
- ・プラットフォームへの「副業・兼業のインターンシップ」の仕組みの導入
- ・国が主体となった表彰制度や好事例の情報発信による機運のさらなる醸成